

公益社団法人日本地震学会 2025 年度第 4 回理事会議事録

1. 日 時 2025 年 11 月 28 日（金） 9：30～12：10
2. 場 所 Zoom を利用したビデオ会議により開催
議長の所在：京都大学大学院理学研究科 京都府京都市左京区北白川追分町
議事録作成者の所在：日本地震学会事務局 埼玉県さいたま市大宮区仲町
2-80-1 KS・Dio 205
3. 理事数 15 名
4. 出席者 理事 14 名，監事 1 名
 - ・理 事：久家慶子，浅野陽一，加藤愛太郎，加納靖之，篠原雅尚，武村俊介，土井恵治，
中原 恒，西田 究，馬場俊孝，廣瀬 仁，深畑幸俊，宮澤理稔，室谷智子，
 - ・監 事：谷岡勇市郎
 - ・事務局：中西のぶ江，岡野美紀子

5. 審議事項

議長久家慶子は，理事 14 名及び監事 1 名出席のもとに理事会を開催した．出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わり適時的確な意思表示が互いにできる仕組みを確認後に，以下の議案について審議に入った．

第 1 号議案 財務委員会の設置について

議長より，前回の理事会での意見交換で検討された財務委員会の設置について提案された．審議の結果，財務委員会の設置（2026 年 4 月 1 日から）を承認し，委員会規則の別表へ追記することとした．

第 2 号議案 学生優秀発表賞受賞者の決定について

西田理事（大会・企画担当）より，学生優秀発表賞選考小委員会からの選考結果報告が行われ，選考小委員会から挙げられた受賞候補者 10 名の受賞について審議が行われた．審議の結果，2025 年度日本地震学会学生優秀発表賞受賞者を以下の通り決定した．

氏名（五十音順） (所属 学年) 「発表タイトル」

市部 悠斗 (立命館大学大学院理工学研究科 修士課程 2 年)

「3 次元数値シミュレーションを用いたレシーバ関数解析によるフィリピン海スラブ検出感度の定量評価」

木村 春里 (東京科学大学大学院環境・社会理工学院 博士課程 1 年)

「空間自己相関法により Rayleigh 波減衰係数を推定する試み」

工藤 蒼生 (東京大学大学院理学系研究科 修士課程 1 年)

「DONET 海底水圧計記録を用いた未知の非地震性津波の検出」

杉井 天音 (金沢大学大学院自然科学研究科 博士課程 2 年)

「深層学習による南海トラフ沈み込み帯のテクトニック微動震源推定：単一観測点から得られた予測結果の統合」

藤村 遼太郎（東北大学大学院理学研究科 修士課程 2 年）

「東北日本における周波数依存性を考慮した S 波スプリッティング解析」

増田 英敏（東北大学大学院理学研究科 博士課程 2 年）

「佐渡島南部・羽茂地区で発見された津波堆積物に基づく波源断層の推定」

三島 瀬里香（九州大学大学院理学府 修士課程 1 年）

「発震機構データを用いた九州内陸の地震発生層における応力鉛直変化検出の試み」

山口 諒（筑波大学大学院理工情報生命学術院 博士課程 1 年）

「2025 年ドレーク海峡地震におけるプレート間およびプレート内の断層破壊」

渡辺 紗英（京都大学大学院理学研究科 修士課程 1 年）

「Fracture energy of earthquakes scales linearly with slip across ten orders of magnitude」

渡邊 悠樹（京都大学大学院理学研究科 修士課程 1 年）

「微動・繰り返し地震の近接発生を説明する摩擦不均質モデルの検討」

第 3 号議案 EPS 誌の来年度の分担金について

廣瀬理事（欧文誌運営担当）より、EPS 誌の来年度の分担金について、5 学会の覚書案と合わせて説明が行われた。審議の結果、2026 年度の運営分担金は 2025 年度と同額の 90 万円とすることが承認された。

第 4 号議案 会員管理システム SMOOSY での A-Pass 導入について

事務局より、アトラス社が提供する会員管理システム SMOOSY への A-Pass の導入について説明が行われた。A-Pass はすでに大会投稿システム confit で今年度から導入しており、導入に関して経費負担がないこと、会員のログイン方法以外的大幅変更はないこと、導入スケジュールについて確認された。審議の結果、2026 年 2 月中旬以降を目途に会員管理システム SMOOSY への A-Pass の導入が承認された。

第 5 号議案 入会承認について

事務局から、入会申請者の承認に関する件について諮られ、審議の結果、正会員に申し込みのあった 19 名（内学生 13 名）の入会を承認した。また、提出された学生会費適用申請書を承認した。

6. 報告事項

業務執行理事及び事務局より報告が行われた。

1. 事務局より、名誉会員 1 名、正会員 3 名（内学生 1 名）の退会届が提出されたとの報告があった。
2. 深畑理事（地震編集担当）より業務執行報告が行われた。地震（学術論文部）の編集状況について、冊子体 9 月号に日向灘地震特集号の 6 編、若手奨励賞の受賞記念論文（解説）1 編、一般の論説 1 編の合計 8 編の論文を掲載、冊子体 11 月号に日向灘地震特集号の資料 1 編、一般の論説 1 編に加え、南海トラフのスロー地震に関する 3 編の解説を 3 部作として掲載すること、1 月以降の編集状況について報告された。

また、投稿数が昨年度や一昨年度に比べて減少しており、特に若手奨励賞や技術賞の受賞者に対して早期の投稿を呼びかけて欲しいとの説明があった。

3. 武村理事（学会情報誌編集担当）より、業務執行報告が行われた。『地震（ニュースレター部）』及び定期メールニュースの発行を滞りなく行っていること、記事アーカイブで書評をまとめる作業を実施中であること、ニュースレター1月号の表紙は授賞式関連となる予定であること、10月からのメールニュース校正アルバイトの時給の改定が報告された。
4. 西田理事（大会・企画担当）より業務執行報告が行われた。2025年度秋季大会の現在までの収支状況および実施報告が行われ、参加者数は予算の想定を上回り、LOCによる経費削減もあり、事業収支において予算を超える黒字が見込まれることなどが報告された。秋季大会前日に開催された一般公開セミナーについては103名の参加者があり、福岡県、福岡管区気象台、九州大学の後援、福岡市の協力のもと、6人の講師を迎え講演が行われたことが報告された。その他、地震学夏の学校について、交流を目的とする懇親会の会費についてボランティアで運営を行う世話人の負担が大きくなるケースがあることから、学生の会費について学会が補助できないかとの要望があったことが報告された。学会負担について意見交換が行われ、法人の目的に適う事業であれば事業費としての支出は可能であることが確認された。今後、予算申請を行うかどうかは委員会で検討する。
5. 廣瀬理事（欧文誌運営担当）より、業務執行報告が行われた。2025 EPS Excellent Paper Award および Young Researcher Award への推薦受付開始、秋季大会での広報活動の実施、2025年度第4回 EPS 誌運営委員会（2025年11月5日）にて2024年度基金の会計報告があり、会計監査も適正意見であったこと、2026年1月から適用される APC が 1,370EUR, 1,690USD, 1,050GBP となること、新しい著作権ライセンスの選択肢（CC BY-NC-ND）が追加されたこと、10月から編集長付きアシスタントを編集事務局員に職種を変更したことが報告された。
6. 中原理事（強震動担当）より業務執行報告が行われた。2025年10月19日に開催された第45回強震動研究会では、応用地質株式会社から井上雄介氏を講師に迎え、講演題目「海底微動アレイ探査システムの開発と適用」として講演いただき、33名の参加者であったこと、2025年12月2日に開催予定である「強震動予測－その基礎と応用」第24回講習会の準備状況が報告された。
7. 加納理事（普及行事担当）より業務執行報告が行われた。2026年度地震火山地質こどもサマースクールは12月に地質学会や火山学会からもメンバーが出て実行委員会を設置予定であること、2027年度の開催地は延長公募中であることが報告された。

8. 加納理事（学校教育担当）より業務執行報告が行われた。来年度の教員サマースクールの開催地および地震の教室のブース出展ができるイベントを検討中であることが報告された。久家会長より将来構想検討 WG が行った会員アンケートの回答結果について事業委員長に資料を共有してほしいとの要望があった。また、浅野会計担当理事より、関連事業において開催地により経費が増減することから、来年度予算への影響も考慮して場所の選定等を行ってほしいとの要望があった。
9. 室谷副会長（ダイバーシティ推進担当）より、業務執行報告が行われた。2025 年度秋季大会託児室の利用状況について計 1 件、のべ 6 名の利用があり予算内であることが報告された。
10. 加藤副会長（連絡会議担当）より業務執行報告が行われた。2025 年 10 月 7 日に連絡会議を開催し、2025 年 9 月 30 日に開催されたオンライン談話会の実施報告がありニュースレターへ開催報告を掲載すること、今後のオンライン談話会の予定、SNS による広報活動、nfml の運用状況、モノグラフ 8 号の原稿募集について、7 月に開催した特別シンポジウムのニュースレターへの開催報告掲載、次年度の特別シンポジウムの開催に向けて第 17 回日本地震工学シンポジウム（熊本市）でのオガナイズドセッション応募の提案があったことが報告された。
11. 篠原理事（広報担当）より業務報告が行われた。学会への質問が 8 月以降ないことについて議論を行ったこと、記者懇談会へ報道機関 8 名の出席があったこと、なみふるメーリングリストを新規メーリングリストに切替準備中であることが報告された。
12. 土井理事（ジオパーク支援担当）より、業務執行報告が行われた。2025 年 10 月 23 日に開催したジオパーク巡検に 16 名の参加があったこと、2025 年 11 月 10 日に開催したジオパーク地震学習会「ジオパーク活動で使える地震学 9：巷にあふれている地震に関する情報の取捨選択や活用の際に助かっていること・困っていること」に 34 名の申し込みがあり、現在、参加者アンケートを実施していることが報告された。
13. 馬場理事（災害調査担当）より業務執行報告が行われた。防災学術連携体の活動として 2026 年 1 月 9 日に開催される防災学術連携体 10 周年記念シンポジウム「63 学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」に日本地震学会から福島洋氏に講演を依頼したことが報告された。
14. 馬場理事より社会活動基金の実施担当申請者である中川和之氏（地震学を社会に

伝える連絡会議・社会活動基金担当）から提出された事業報告が提示された。2025 年 9 月 7 日にぼうさいこくたい 2025（新潟市）において日本地震学会セッション「新潟の地震，分かっていること，わからないこと～皆さんの疑問にお答えします～」を開催し，事前申込者数 50 名（うち現地参加予定 9 名），当日の会場参加者約 30 名であった。実施内容は，参加者が事前に講師による解説動画を視聴し，事前に届いた質問への回答や当日会場で質問を受ける体制であったが，当日の会場参加者が事前動画を視聴していない方が多かったことから会場において解説動画のおさらいを行い，質疑を行う内容となった。当日の記録は学会 WEB ページで公開している。その他，アンケート結果，収支報告，反省と改善について報告された。

15. 久家会長より 2025 年 10 月 28 日に開催された日本地震工学会との第 14 回会長懇談会について議事録が提示され報告が行われた。2027 年度次大会の共同開催について，近年の地震災害への対応について，地震学会の活動計画・報告について，地震工学会の活動計画・報告について，公益法人の制度改革・外部理事の相互派遣，今後の SSJ と JAEE の連携等について懇談が行われた。特に 2027 年度の秋季大会の共同開催の行事に関しては大会・企画委員会が窓口となること，2026 年度から担当理事及び委員長が交代となるため，交代後から両学会間での相談を開始する方針としたことが報告された。また，会長懇談会議事録の概要については会員に向けてニュースレターに掲載することを予定しているとの説明があった。
16. 久家会長より 2025 年 11 月 18 日に開催された JpGU 第 33 回学協会長会議の議事録及び資料が提示され参加報告が行われた。日本地球惑星科学連合活動報告，日本学術会議近況報告，その他の議題について報告及び質疑が行われたとの説明があった。特に 2026 年大会の学協会の共催セッションについての確認，日本学術会議近況報告での法人発足時の会員の選任や法人化後の連携会員について説明があった。1 月頃以降に学会に会員候補者の予定者の推薦依頼が届く予定とのこと。連携会員については今期の連携会員が継続する見込みだが，詳細は未定。関係して，地震学会国際委員会は IASPEI の日本委員会で，委員長は IASPEI 日本代表として日本学術会議 IUGG 分科会委員に入るが，IUGG 分科会委員は日本学術会議の会員もしくは連携会員に限られる，地震学会に関係する現会員 1 名と現連携会員 3 名の多くが任期の切れ目で，法人発足時の会員や連携会員に関する動向を見ながら，必要に応じて国際委員会で対応を検討するとの説明があった。
17. 久家会長より，将来構想検討 WG の検討状況について報告資料が提示された。秋季大会では 10 月 21 日に行動計画 2025 に関する意見交換会を開催し，参加者は 71 名であり，当日の記録は大会後に会員へ WEB 公開していること，秋季大会会場にてポスター掲示を行い会員からの意見を収集したほか，会員から Google フォームによる意見収集を行った。WG では秋季大会やフォームでの意見を踏まえて「行動計画

2012 改訂版：行動計画 2025」(案) および「行動計画 2012」これまでの実施状況に対する評価と今後(案)の更新について検討を行った。変更は限定的な見込み。今後の予定としては、上記行動計画に関する2案については理事会へ提出し、「行動計画 2012」これまでの実施状況に対する評価と今後(案)は WG 名で公表、会員からの意見の概要も WG で作成し公開する予定であるとの報告があった。

7. 意見交換

以下の意見交換があった。

1. 久家会長より、将来構想検討 WG で検討した「行動計画 2012 改訂版：行動計画 2025」(案) および「行動計画 2012」これまでの実施状況に対する評価と今後(案)の今後の予定について意見交換が行われた。12 月に WG での最終版が完成予定であり、次回理事会前に理事から行動計画 2025 (案) に対する意見収集を行い、次回理事会の意見交換において修正し、制定に向けて引き続き検討する。「行動計画 2025」は理事会での承認後に関連資料と合わせて公開する予定であるとの説明があった。意見交換では、現理事会の任期中に行動計画 2025 を発出する予定であることを確認した。
2. 久家会長より社会活動基金の用途拡大について提案があった。金森博雄名誉会員からの寄付を原資に設けられている社会活動基金を、地震研究や災害軽減の将来を担う人材育成にも使えるようにすることについて意見交換が行われた。若手研究者の増加や育成が課題であり、夏の学校などの活動支援に活用したい、学生に対して学術大会参加のための国内旅費のサポートを含め広く補助ができるようにしたい、基金を使用する事業について寄付者である金森名誉会員の意図を若い人に伝えることが重要であるなどの意見があった。意見交換の結果、社会活動基金の使途を若手育成にも拡大する方向で検討し、次回理事会で規定の改定案を議案として提案することとした。
3. 浅野会計担当理事より、会計に関する意見交換を行いたいとの提案があった。来年度予算の申請時期となるが、拡大傾向にならないよう予算申請をしてほしいこと、会費の改定についての改定額及び今後のスケジュールについて確認が行われた。意見交換では、値上げに対して敏感な反応があるかもしれないとの懸念、他学会の事例として関係学会より早めに値上げした方が良いという判断の紹介、寄付の仕組みも合わせて検討すべきでは等の意見があった。今後は、物価上昇と会員減少に対応する年会費の改定について WEB 説明会を3月中旬に行うこと、WEB 説明会は、定期メールニュースおよびニュースレターで周知することを確認した。会員への説明会後に 2026 年度定時社員総会に 2027 年度からの会費改定を付議する予定。また、会員との意見交換会で提案された会員制度の検討について意見交換が行われ、新たな会員種別を設けることに消極的な意見、終身会員制度の導入事例についての情報

提供，現在会費の改定を進める中で新たな会員種別の制定を年会費の改定と同時に進めることは難しいとの意見があった。